

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「パインブリッジ・キャピタル証券ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）」はこのたび第39期の決算を行いました。当ファンドは主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券（CoCo債、劣後債・優先証券等）を実質的な主要投資対象とし、安定的な収益の確保を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。また、（為替ヘッジなし）は、原則として為替ヘッジを行いません。（為替ヘッジあり）は、実質組入れの外貨建て資産について原則として為替のヘッジを行います。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当作成期の状況

（為替ヘッジなし）

基準価額（当作成期末）	12,866円
純資産総額（当作成期末）	68,490百万円
騰落率（当作成期）	2.4%
分配金合計（当作成期）	250円

（為替ヘッジあり）

基準価額（当作成期末）	7,923円
純資産総額（当作成期末）	51,993百万円
騰落率（当作成期）	2.4%
分配金合計（当作成期）	200円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

# 交付運用報告書

## パインブリッジ・ キャピタル証券 ファンド （為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／その他資産  
（ハイブリッド証券）

第20作成期  
（2025年2月18日～2025年8月18日）  
第38期（決算日：2025年5月16日）  
第39期（決算日：2025年8月18日）



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

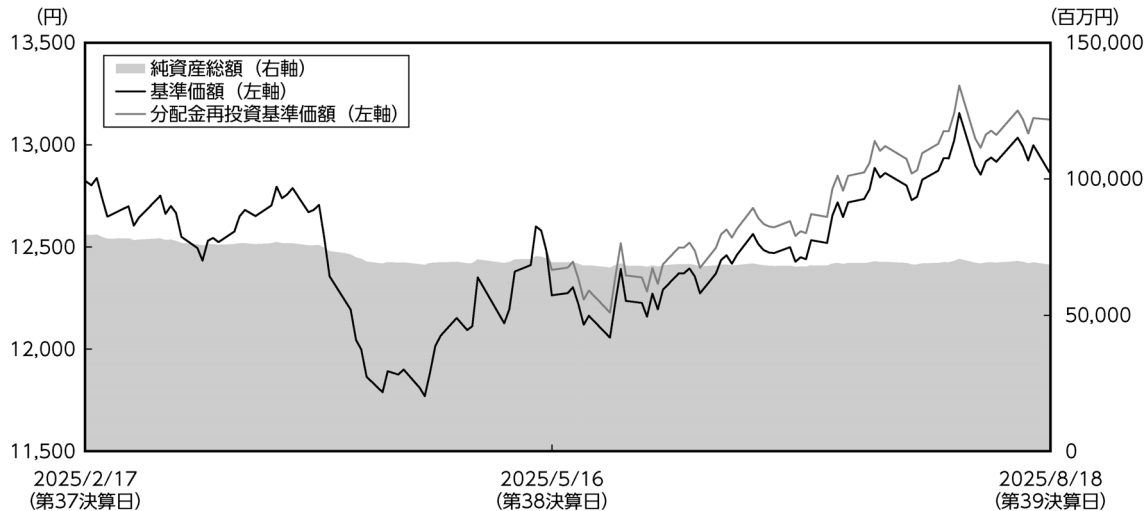
（受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く））

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

## 運用経過 (2025年2月18日～2025年8月18日)

### 基準価額等の推移

<為替ヘッジなし>



第38期首：12,821円

第39期末：12,866円

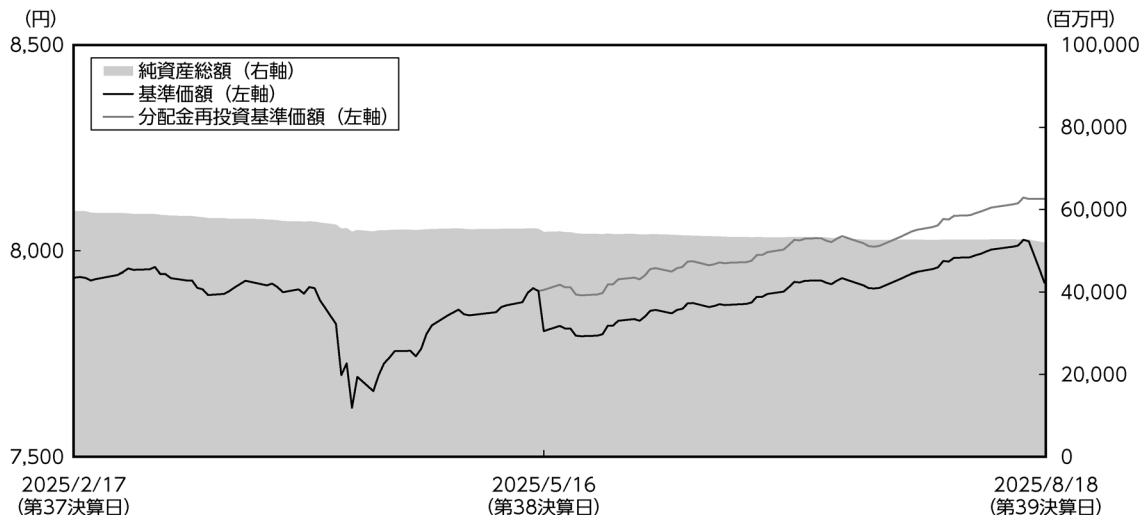
(作成対象期間中の既払分配金：250円)

騰落率：2.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

## <為替ヘッジあり>



第38期首： 7,936円

第39期末： 7,923円

（作成対象期間中の既払分配金：200円）

騰落率： 2.4%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の主な変動要因

### <為替ヘッジなし>

基準価額は上昇しました。主要投資対象通貨である米ドル円は円高となってマイナス要因となりましたが、当ファンドの投資対象である「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」で保有するキャピタル証券の上昇やインカム収入がプラス要因となりました。なお、円はユーロと英ポンドに対しては円安となり、共にプラス要因となりました。

### <為替ヘッジあり>

基準価額は上昇しました。高止まりしたヘッジコスト等がマイナス要因となったものの、当ファンドの投資対象である「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」で保有するキャピタル証券の上昇やインカム収入が主なプラス要因となりました。

### <マザーファンド>

基準価額は上昇しました。主要投資対象通貨である米ドル円は円高となってマイナス要因となりましたが、当ファンドで保有するキャピタル証券の上昇やインカム収入がプラス要因となりました。なお、円はユーロと英ポンドに対しては円安となり、共にプラス要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

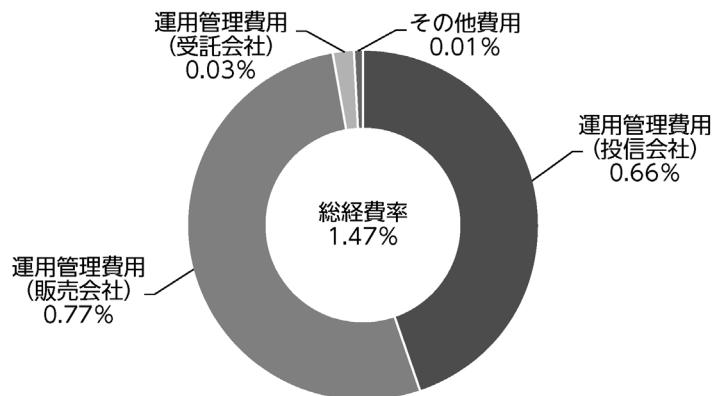
<為替ヘッジなし>

項 目	第38期～第39期 (2025.2.18～2025.8.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	91円	0.729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,531円です。
(投信会社)	(41)	(0.329)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(48)	(0.384)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(キャピタル証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(キャピタル証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	92円	0.736%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
※各比率は、年率換算した値です。  
※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

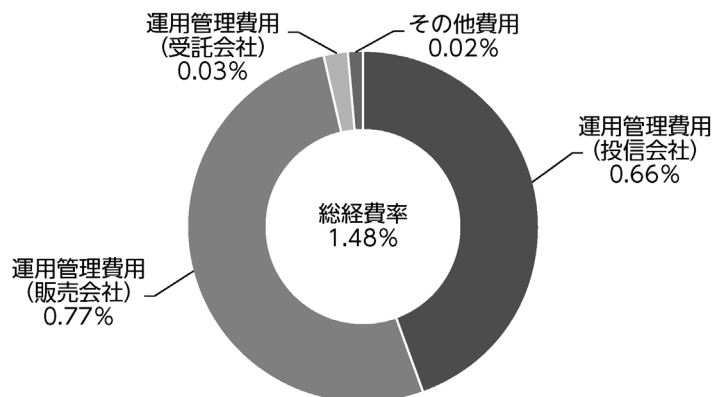
<為替ヘッジあり>

項 目	第38期～第39期 (2025.2.18～2025.8.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	58円	0.729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,904円です。
(投信会社)	(26)	(0.329)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(30)	(0.384)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(キャピタル証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(キャピタル証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	59円	0.737%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

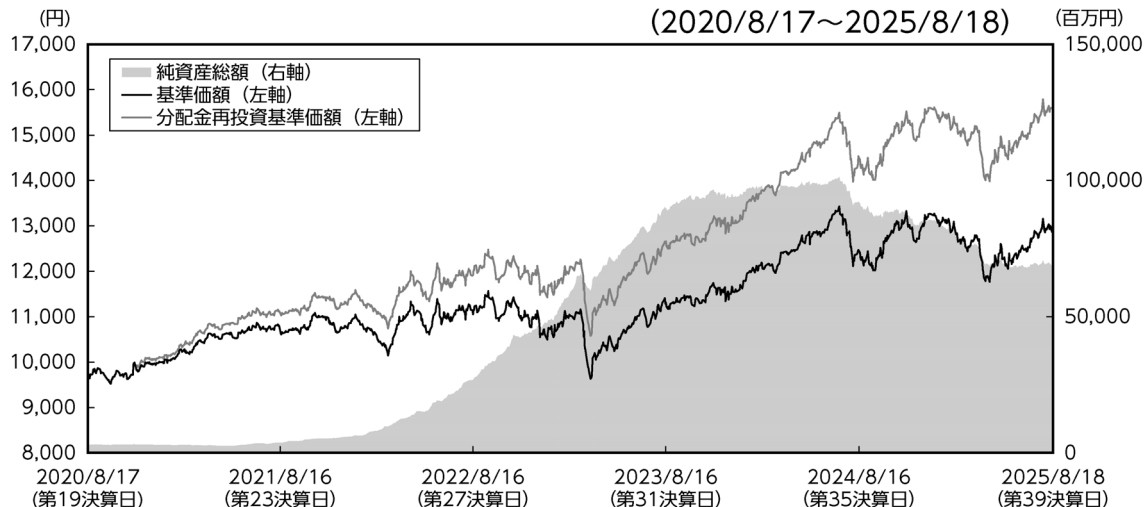
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
※各比率は、年率換算した値です。  
※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

<為替ヘッジなし>



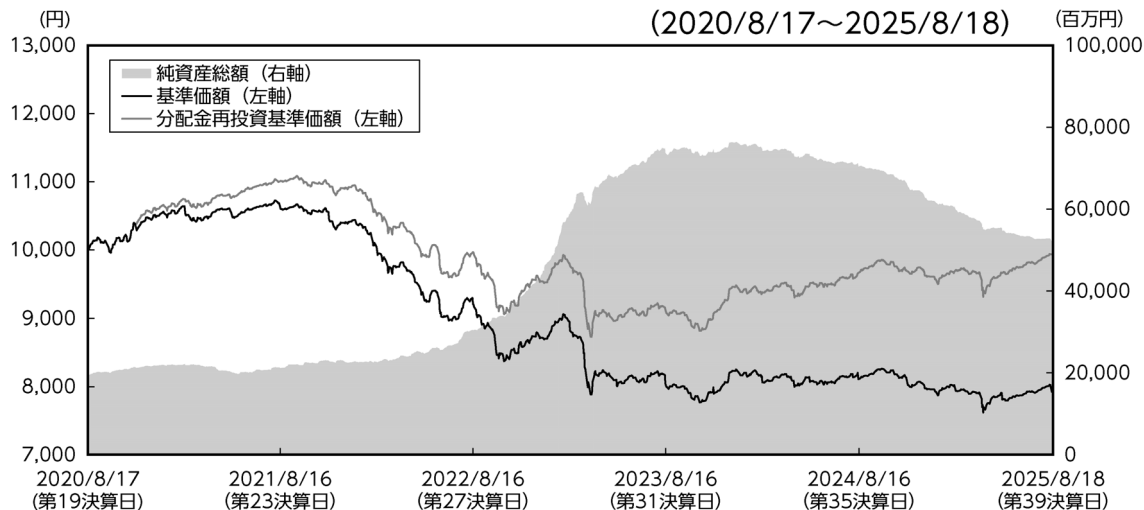
※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年8月17日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

		2020/8/17 決算日	2021/8/16 決算日	2022/8/16 決算日	2023/8/16 決算日	2024/8/16 決算日	2025/8/18 決算日
基準価額	(円)	9,718	10,643	11,056	11,287	12,470	12,866
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	400	400	400	500	500
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	13.8	7.8	5.9	15.1	7.3
純資産総額	(百万円)	2,972	3,682	26,621	89,515	92,102	68,490

<為替ヘッジあり>



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年8月17日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

	2020/8/17 決算日	2021/8/16 決算日	2022/8/16 決算日	2023/8/16 決算日	2024/8/16 決算日	2025/8/18 決算日
基準価額 (円)	10,009	10,603	9,210	8,045	8,105	7,923
期間分配金合計（税込み） (円)	—	400	400	400	400	400
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	10.0	△9.5	△8.4	5.9	2.8
純資産総額 (百万円)	19,488	21,163	30,302	73,662	70,310	51,993

## 投資環境について

当作成期のキャピタル証券市場（米ドルベース）は前月比で上昇し、スプレッド（利回り差）はタイト化しました。作成期首から3月末にかけては、米国の景気減速懸念に伴う追加利下げ期待を背景にした米国金利の低下が下支えして堅調に推移しました。しかし4月に入るとトランプ政権の相互関税が想定以上の厳しい内容となったことや、米国と中国の貿易摩擦懸念、更には米大統領のFRB（米連邦準備制度理事会）議長批判から米国資産離れが加速すると、米国金利の上昇と株式市場の下落に連れて反落しました。その後は、相互関税の一部発動の時限的停止やFRB議長の解任発言の撤回等が好感されると、リスク選好地合いが回復して反発に転じました。5月には米国と中国の時限的な関税大幅引き下げ合意が不透明感を払拭させると、米国株の上昇に連れて一段高となりました。8月には、上旬に発表された7月雇用統計の下ぶれや過去分が大幅下方修正されると、9月の追加利下げ期待の高まりを背景に米国金利が低下し、作成期末にかけてのキャピタル証券市場を下支えしました。

当作成期の為替市場は、円は主要投資対象である米ドルに対しては円高となりました。日本と米国の金利差が日米金融政策の相違によって縮小傾向となったことや、トランプ政権の政策を背景にした米ドルへの信認低下等が主な要因となりました。一方、ユーロや英国との金利差も米国と同様に縮小しましたが、米ドルの信認低下に伴うユーロ選好の強まりと、英ポンドのユーロへの連れ高に伴って、円はユーロと英ポンドに対して円安となりました。

## ポートフォリオについて

### <為替ヘッジなし>

作成期中を通じて「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」への投資比率を高位に維持しました。

### <為替ヘッジあり>

作成期中を通じて「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」への投資比率を高位に維持しました。また、実質組入れ外貨建て資産について対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

### <マザーファンド>

主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券（CoCo債・劣後債・優先証券など）に投資を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク等はありません。



## 分配金について

### <為替ヘッジなし>

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第38期、第39期それぞれ125円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

#### ●分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第38期	第39期
	2025年2月18日～2025年5月16日	2025年5月17日～2025年8月18日
当期分配金	125	125
（対基準価額比率）	1.009	0.962
当期の収益	125	125
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	3,989	4,083

### <為替ヘッジあり>

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第38期、第39期それぞれ100円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

#### ●分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第38期	第39期
	2025年2月18日～2025年5月16日	2025年5月17日～2025年8月18日
当期分配金	100	100
（対基準価額比率）	1.265	1.246
当期の収益	100	100
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,492	1,520

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の市況見通しと運用方針

### 今後の市況見通し

マーケットでは地政学的リスクの後退や米国の関税交渉の進展を受けて、再び米国を中心とした経済見通しに焦点が集まっています。米国の経済指標は堅調なものがある一方で、雇用統計が大幅に下方修正される等、雇用指標に弱含みの兆しが見られています。特に関税コスト上昇に伴う経済への負の影響が本格化すると見られる年後半の米国景気動向に対しては、持続的か一過性かで見方が二分しており、注視が必要と考えています。しかし4月に米国資産離れを起こした教訓を踏まえて、米政権がマーケットに配慮する姿勢を示していること、そしてFRBが機動的に動ける準備をしながら、投資家とほぼ同じ方向性で様子見姿勢を続けている安心感が醸成されていることは、引き続き大きなサポート要因と考えられます。

今後も先行き不透明感からキャピタル証券の価格変動が大きくなる点には引き続き留意が必要ですが、当ファンドが主な投資対象とする欧米大手金融機関は、多面的な収益基盤と盤石な財務基盤を有した発行体であり、また発行するキャピタル証券は、依然として相対的に高い利回り水準を維持しています。更にマーケットにおける限定的な新規発行も需給面のプラス材料であり、引き続きキャピタル証券のサポート要因となると考えています。

### 運用方針

#### <為替ヘッジなし>

「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」への投資を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券を実質的な主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益の確保を図りつつ、信託財産の着実な成長を目指します。

#### <為替ヘッジあり>

「パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド」への投資を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券を実質的な主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益の確保を図りつつ、信託財産の着実な成長を目指します。また、実質組入れ外貨建て資産の対円での為替変動リスクについては原則として為替ヘッジを行います。

#### <マザーファンド>

主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券に投資を行い、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益の確保を図りつつ、信託財産の着実な成長を目指します。

## お知らせ

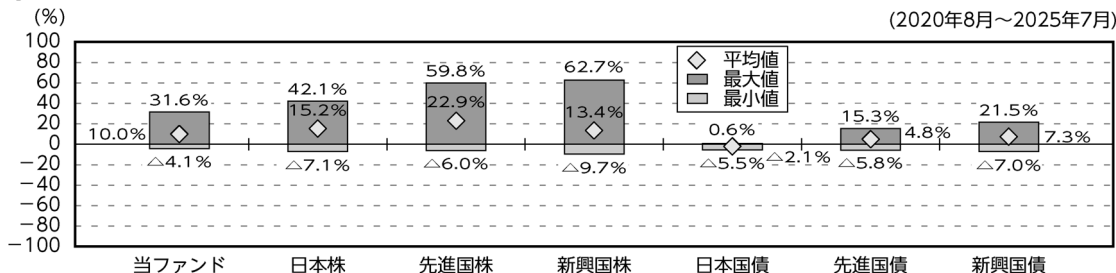
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、所要の変更を行っております。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当ファンドの概要

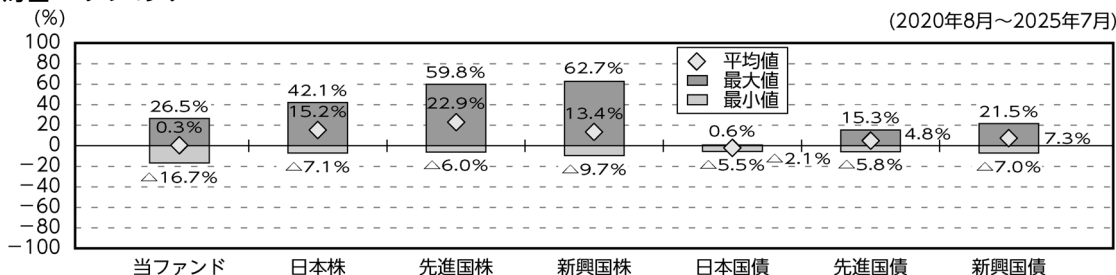
商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2015年9月4日から2048年12月30日まで	
運用方針	＜為替ヘッジなし＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券（CoCo債、劣後債・優先証券等）に投資を行います。</li> <li>・マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。</li> <li>・実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替のヘッジを行いません。</li> </ul>
	＜為替ヘッジあり＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券に投資を行います。</li> <li>・マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。</li> <li>・実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替のヘッジを行います。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として世界の金融機関が発行するキャピタル証券に投資を行います。</li> <li>・運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。</li> <li>・外貨建て資産については、原則として為替のヘッジを行いません。</li> </ul>
主要投資対象	＜為替ヘッジなし＞	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	＜為替ヘッジあり＞	
	マザーファンド	世界の金融機関が発行するキャピタル証券を主要投資対象とします。
運用方法	＜為替ヘッジなし＞	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	＜為替ヘッジあり＞	・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年2、5、8、11月の各16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## <参考情報>代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### <為替ヘッジなし>



### <為替ヘッジあり>



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2020年8月～2025年7月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P X が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) および MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc. が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2025年8月18日現在）

<為替ヘッジなし>

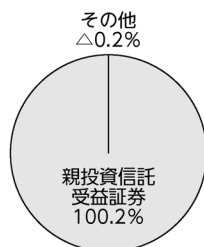
#### ●組入銘柄

（組入銘柄数：1銘柄）

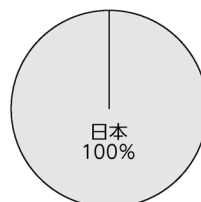
銘柄名	比率(%)
パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド	100.2

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

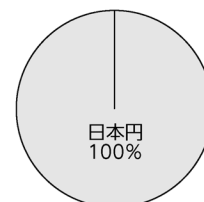
#### ●資産別配分



#### ●国別配分



#### ●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第38期末	第39期末
	2025年5月16日	2025年8月18日
純資産総額	69,409,284,396円	68,490,552,923円
受益権総口数	56,601,246,727口	53,235,663,015口
1万口当たり基準価額	12,263円	12,866円

※当作成期間（第38期～第39期）中における追加設定元本額は173,409,046円、解約元本額は8,937,933,450円です。

<為替ヘッジあり>

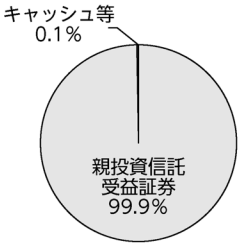
●組入銘柄

(組入銘柄数：1銘柄)

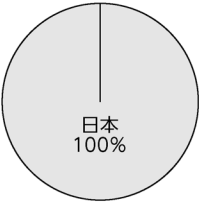
銘柄名	比率(%)
パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンド	99.9

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

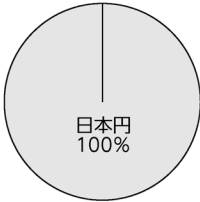
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

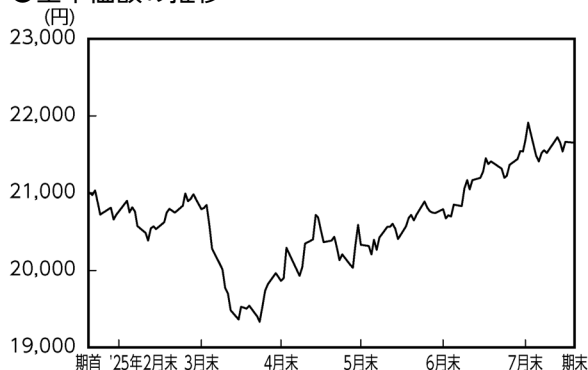
項目	第38期末 2025年5月16日	第39期末 2025年8月18日
純資産総額	54,592,831,050円	51,993,050,020円
受益権総口数	69,941,178,519口	65,622,612,752口
1万口当たり基準価額	7,806円	7,923円

※当作成期間（第38期～第39期）中における追加設定元本額は154,827,881円、解約元本額は9,734,735,049円です。

## 組入ファンドの概要

パインブリッジ・キャピタル証券マザーファンドの組入資産の内容（2025年8月18日現在）

### ●基準価額の推移



### ●1万口当たりの費用明細

項 目	
売買委託手数料 （キャピタル証券）	0円 (0)
有価証券取引税 （キャピタル証券）	0 (0)
その他費用 （保管費用）	2 (2)
合 計	2円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については3～4ページの注記をご参照ください。

※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

### ●組入上位銘柄

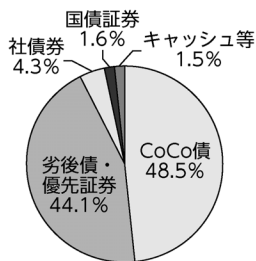
（組入銘柄数：93銘柄）

銘柄名	資産	国	通貨	比率(%)
BANCO SANTANDER SA	CoCo債	スペイン	米ドル	4.6
HSBC HOLDINGS PLC	劣後債	英国	米ドル	4.3
BNP PARIBAS	CoCo債	フランス	米ドル	4.0
STANDARD CHARTERED PLC	CoCo債	英国	米ドル	3.2
BARCLAYS PLC	CoCo債	英国	米ドル	3.1
HSBC HOLDINGS PLC	社債券	英国	米ドル	3.0
DEUTSCHE BANK NY	劣後債	ドイツ	米ドル	2.8
BANCO SANTANDER SA	劣後債	スペイン	米ドル	2.4
BNP PARIBAS	CoCo債	フランス	米ドル	2.4
ENBRIDGE INC	劣後債	カナダ	米ドル	2.2

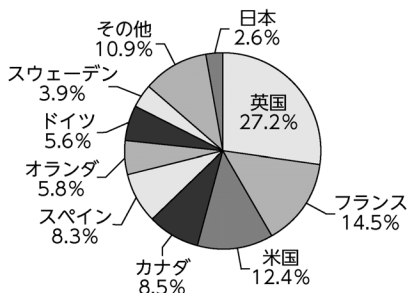
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

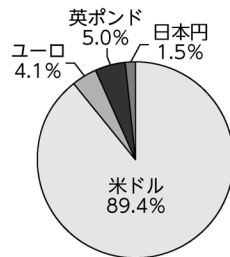
### ●資産別配分



### ●国別配分



### ●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。